

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	地域振興課	職	課長	氏名	永下 和博
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地域づくりの推進による交流人口の拡大と定住促進	1 移住者数(累計値)	人	1,850 (H27)	1,495 (H26)		

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	定住促進・交流人口の拡大	移住者数(累計値)	人	1,850 (H27)	1,495 (H26)		いしかわ移住・交流居住促進事業	県内全域	27,000			

事務事業シート(行政経営シート)

事務事業名 いしかわ移住・交流居住促進事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作 組 織	地域振興課
成 職・氏名	主任企画員 松山 研治
者 電話番号	076 - 225 - 1312 内線 3690

事業の背景・目的
 これまで、移住・交流居住に関心のある都市住民への情報発信と受け入れを積極的に行うため、都市部での移住交流セミナーや、都市と地域の交流を促進するワークステイ事業など、移住・交流居住の推進に取り組んできた。しかし、人口減少時代を迎える中、過疎化の流れに歯止めをかけるには至っていない。
 こうした中、平成27.3月に新幹線金沢開業を迎え、首都圏と本県との時間距離が大幅に短縮されることから、交流人口の増加が見込まれるため、この機を捉え、情報発信の強化や受入体制の強化など、移住・交流居住施策の強化を図る。

事業の概要
情報発信の強化
 (1)ふるさと回帰支援センターを活用した情報発信
 (2)就労・就農に絞った移住ガイドブックの作成
 (3)移住希望者向けセミナー等の開催
 (4)北陸新幹線金沢開業を活用した情報発信
 (5)20～40代をターゲットした移住施策の展開
 (6)全国的なイベントへの参加

受入体制の整備
 (1)関西圏をターゲットにした2地域居住の需要掘り起し
 (2)短期移住体験モデル事業
 (3)ワークステイいしかわ交流促進事業
 (4)市町担当職員等を対象とした研修会の開催
 (5)日本郵便(株)との移住・定住人口確保に関する協定

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	地域づくりの推進による交流人口の拡大と定住促進					評価	
課題	定住促進・交流人口の拡大						
	指標	移住者数(累計値)				単位	人
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	1,850	443	659	913	1,148	1,495	
事業費							
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
事業費 予算	4,000	6,000	7,000	18,000	27,000		
事業費 決算	2,690	5,134	6,316	15,227			
一般 予算	4,000	6,000	7,000	18,000	27,000		
財源 決算	2,690	5,134	6,316	15,227			
事業費累計	5,622	10,756	17,072	32,299	59,299		
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							